

肥料価格高騰対策事業取組実施申請書

大阪府水田農業推進協議会 会長 様

取組実施者名称 _____

代表者氏名 _____

住 所 _____

以下のとおり必要事項を記載の上、関係資料を添えて申請します。

1 必要事項

部署担当者名		電 話	
ホームページ		メールアドレス	
対応可能肥料	自社販売品のみ対応 他社販売品も含めて対応可		

白地の事項について、大阪府ホームページの取組実施者一覧に掲載することを了解します。□

2 関係資料(①~③は必須。④は希望する場合のみ) いずれも写し可

①代表者の定めがわかる書類

(法人格を有する組織はディスクロージャー誌、登記事項証明書等の公的書類など、法人格を有さない組織は役員名簿、議事録など(様式任意))

②定款(法人格を有する組織)または組織規程(法人格を有さない組織)

③経理規程

④注文票及び購入明細書等の一覧表の様式(※2)

(参加農業者が領収書等を提出する代わりに、取組実施者が出力する注文票等の一覧表での申請を希望する場合)

(※1)取組実施者は、以下の1～4の要件を満たす

農業協同組合、農事組合法人、農地所有適格法人、特定農業団体、その他農業者の組織する団体、民間事業者、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人

等のいずれかである必要があります。(※肥料価格高騰対策事業実施要領第3の規定より)

<要件>

- 1 本事業の取組に農業者を5人以上参加させること
- 2 代表者が定められていること
- 3 本事業の適正な執行に関し、責任を持つことができること
- 4 定款、組織規程及び経理規程等の組織運営に関する規程が定められていること

(※2)注文票および領収書(請求書)、及びそれらの一覧表等に、以下の内容が含まれているかを確認し、提出してください。

注文票の場合(価格適用時期の確認)

- | | |
|----------------|-------------------|
| ・注文日 | ・商品単価 |
| ・注文者名 | ・購入数量 |
| ・受注者名(受注者側組織名) | ・受注金額 |
| ・肥料銘柄 | ・商品規格(〇〇kg, 〇〇L等) |

領収書(請求書)の場合(支払実績, 支払義務の確認)

- | | |
|--------|---------|
| ・購入日 | ・請求金額 |
| ・請求者名 | ・請求側組織名 |
| ・被請求者名 | |

(取組実施者 様式第2号)

(業務方法書 様式第1号)

番 号
年 月 日

大阪府水田農業推進協議会会長 様

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和○年度肥料価格高騰対策事業取組計画書の(変更)承認申請書

令和○年度において、肥料価格高騰対策の実施にあたり、対策事業取組計画書を作成(変更)したので、肥料価格高騰対策事業実施要領(令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知)第9の4の(1)(第9の4の(3))に基づき、別添のとおり提出する。

(注) 取組実施者様式第2-1号(参加農業者名簿)、農業者申請様式第2号(事業申込書及び購入伝票等(※))の写し、農業者申請様式第3号(化学肥料低減計画書)の写しを添付すること。

(※) 事前に承認された注文票等の一覧表をもって代えることができる。

第1 取組実施者の概要

取組実施者名		
代表者の役職・氏名		
取組実施者の住所	〒	
事業担当者の連絡先	所属・役職・氏名	
	電話番号	
	e-mail	

第2 参加農業者の概要

取組実施者様式第2-1号のとおり。

参加農業者数（件）

第3 所要額

〇,〇〇〇円

第4 誓約・同意事項

取組実施者（参加農業者を含む）は、支援金申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

以下の内容について誓約・同意する	チェック欄
1 本事業に係る報告や立入調査について、近畿農政局長等から求められた場合に 応じます。	
2 取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、支援金の交付を 受けた年度の翌年度から5年間保管し、事業実施主体又は近畿農政局長等から求 められた場合は提出します。	
3 以下の場合には、支援金を返還すること、又は交付されないことに異存ありま せん。 ア 対策事業取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請した ことが判明した場合 イ 正当な理由がなく、対策事業取組計画書に記載した取組を実施していないこ とが判明した場合	
(注) 誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に○を記載すること。	

取組実施者 様式第2-1号

肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿

No.	参加農業者	支援予定額 (円)	
	氏名 又は 法人・組織名	当年肥料 (令和4年6月～令和5年5月購入分)	
		当年の肥料費	支援予定額
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
集計	—		

(注)

- 「肥料価格高騰対策事業取組計画書」の添付資料として使用するとき、当年の肥料費は、令和4年6月～令和5年5月に発注したことを証明する書類（注文票等）と、参加農業者が肥料費を支払ったことを証明する書類（領収書等）又は支払い義務が生じていることを示す書類（請求書等）を提出すること。
なお、肥料の種類、数量、購入費が記載されているものに限る。
- 支援予定額の算出方法は下記のとおりとする。

$$\text{支援予定額} = \{ (\text{当年の肥料費}) - (\text{当年の肥料費}) \div (\text{高騰率}) \div 0.9 \} \times 0.7$$
 ただし、当年における肥料コスト上昇に対して、市町村から支援金が交付されている場合にあつては、この交付額から以下の算定式により算出される調整額を控除したものを支援予定額とする。
 なお、調整額が負の数の場合は、調整額は0とする。また支援金が交付されている旨、備考欄に記載する。

$$(\text{調整額}) = (\text{市町村支援金}) - \{ (\text{当年の肥料費} - \text{前年の肥料費}) \times 0.3 \}$$
- 「肥料価格高騰対策事業取組実績報告書」の添付資料として使用する場合は、「支援予定額」を「支援額」とする。
- 適宜、行を追加すること。
- 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。

(取組実施者 様式第3号)

(業務方法書 様式第3号)

番 号
年 月 日

大阪府水田農業推進協議会会長 様

所在地
取組実施者名
代表者氏名

肥料価格高騰対策事業に係る振込口座について

肥料価格高騰対策事業に係る振込口座を下記のとおり提出します。

記

支援金の振込口座

金融機関 (ゆうちょ銀行以外)															
金融機関コード (数字4桁)				金融機関名											
				農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金											
支店コード (数字3桁)				支店名											
預金種別 (該当のものにレ印を付けてください)							口座番号 (7桁に満たない場合は、右づめで記入)								
<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知															
口座名義															
カナ															
漢字															
ゆうちょ銀行															
記号 (6桁目がある場合は※部分に記入)						番号 (右づめで記入)									
					※										
口座名義人															
カナ															
漢字															

※上記情報が掲載されている通帳ページの写しを添付してください

(取組実施者 様式第 4 号)

(業務方法書 様式第 4 号)

番 号
年 月 日

大阪府水田農業推進協議会会長 様

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和〇年度肥料価格高騰対策事業取組実績報告書

肥料価格高騰対策事業実施要領（令和 3 年 12 月 20 日付け 3 農産第 2156 号農林水産省農産局長通知）第 9 の 5 の（ 2 ）の規定に基づき、その実績を報告する。

- (注) 1 対策事業取組計画書に変更があったときは、対策事業取組計画書のコピーに変更後の内容が容易に比較対照できるように変更部分を赤字で加筆修正（変更前の部分は取消線で修正）し添付すること（標題を「肥料価格高騰対策事業取組計画書」から「肥料価格高騰対策事業取組実績報告書」（事業名も実施事業に併せて変更すること）に変更すること）。
- 2 添付書類については、以下を添付すること。
- (1) 肥料価格高騰対策事業取組実績報告書（取組実施者様式第 2 号の別添を実績報告書としたものと取組実施者様式第 2-1 号の参加農業者名簿を言う。）
- (2) 対策事業取組計画書又は対策事業取組計画書変更等承認申請書に添付した書類のうち、変更があった書類（申請時以降変更のない場合は省略できる。）
- なお、ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

(取組実施者 様式第 5 号)

(業務方法書 様式第 5 号)

番 号
年 月 日

大阪府水田農業推進協議会会長 様

所在地
取組実施者名
代表者氏名

令和○年度肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書

肥料価格高騰対策事業実施要領（令和 3 年 12 月 20 日付け 3 農産第 2156 号農林水産省農産局長通知）第 12 の 2 の（2）の規定に基づき、別添のとおり報告する。

（添付資料）

- ・取組実施者様式第 5-1 号（参加農業者名簿）
- ・農業者様式第 4 号（化学肥料低減実施報告書）
- ・その他、近畿農政局長等が必要と認める書類

肥料価格高騰対策事業取組実施状況報告書

別添

第1 取組実施者名

--

第2 事業の取組概要

参加農業者数（件）	取組面積（a）

第3 取組実績

取組メニュー	取組の実績
ア 土壌診断による施肥設計	
イ 生育診断による施肥設計	
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入	
エ 堆肥の利用	
オ 汚泥肥料の利用（下水汚泥等）	
カ 食品残渣など国内資源の利用 （エとオ以外）	
キ 有機質肥料（指定混合肥料等を含む） の利用	
ク 緑肥作物の利用	
ケ 肥料施用量の少ない品種の利用	

コ 低成分肥料（単肥配合を含む）の利用	
サ 可変施肥機の利用 （ドローンの活用等も含む）	
シ 局所施肥（側条施肥、うね立て同時施肥、 かん注施肥等）の利用	
ス 育苗箱（ポット苗）施肥の利用	
セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点 からの施肥量・肥料銘柄の見直し （ア～スに係るものを除く）	
ソ 地域特認技術の利用 （大阪エコ農産物の生産）	

（注）参加農業者が、実施期間を通じてどのような取組を行ったか、また、その結果として、取組前と比べてどの程度の化学肥料の低減が図られたかを使用記録等を参照し、できる限り定量的に記入してください。

第4 化学肥料の使用量の低減に向けて継続的に取り組むための取組計画

(取組実施者 様式第5-1号)

肥料価格高騰対策事業 参加農業者名簿

No.	参加農業者	取組面積 (a)	計画時の取組メニュー の実施の有無
	氏名又は法人・組織名		
集計			

(注)

- 1 適宜、行を追加すること。
- 2 表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。

(取組実施者 様式第6号)

(業務方法書 様式第6号)

番 号

年 月 日

大阪府水田農業推進協議会会長 様

所在地

取組実施者名

代表者氏名

令和〇年度肥料価格高騰対策事業取組中間報告書

肥料価格高騰対策事業実施要領（令和3年12月20日付け3農産第2156号農林水産省農産局長通知）第13の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

取組の実施状況

取組メニュー	取組の実施状況

(注)

- 1 取組メニューには、取組実施者において取り組んでいるメニューを記入し、適宜、行を追加すること。
- 2 参加農業者が、中間期間までにどのような取組を行ったのか、また、取組前と比べてどの程度取組が進んでいるか、使用記録等を参照し記入してください。